

保健福祉局 平成27年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

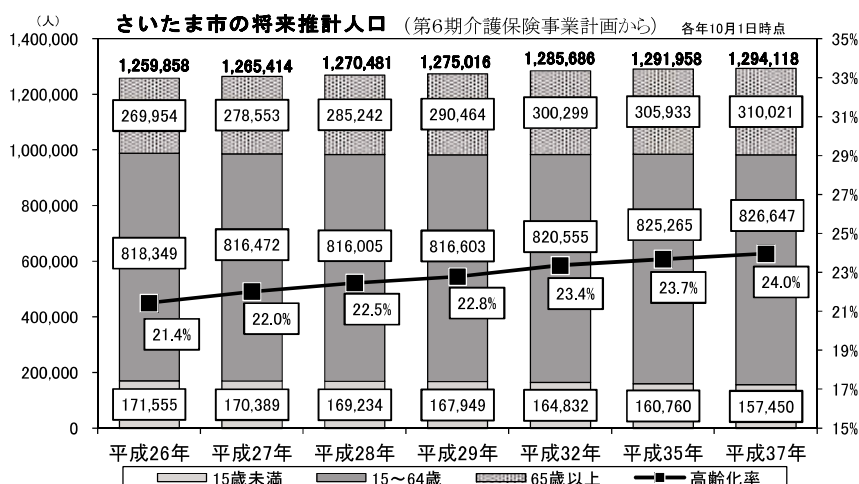
本市は、平成26年度に超高齢社会に突入し、高齢者が健康を維持しつつ、生きがいを持って社会参加できる環境の整備を行うことが急務となっています。

また、経済・雇用情勢の改善により、生活保護受給者数は横ばいで推移しているものの、より一層の生活保護の適正化の推進や、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する支援等、幅広い生活困窮者対策が必要になっています。

さらに、施設及び設備が老朽化しているさいたま市立病院では、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るため、施設の更新を進めていきます。

(1) 超高齢社会対策

本市は、平成26年度に高齢化率が21.4%になり超高齢社会に突入し、さらに、平成31年度には、後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回ることが予想されています。



また、核家族化の進行とともに、単身等の高齢者が増加することも予想され、さらに平成37年度には、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、これまで以上に重度の要介護者が増加することも懸念されます。こうした中で「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有し、更には医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築など、超高齢社会に対する取組が急務となっています。

このため、事業者だけではなく、地域活動団体等の多様な主体による社会参加の仕組みづくりを進めていくことが大切であり、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境を整え、活気あふれる社会を築くことができるよう高齢者の社会参加の意欲の向上に努めていきます。

一方、墓地行政については、墓地経営は地方公共団体が主体であることが原則とされておりますが、用地確保、財政状況等により、新たな施設を設けることが困難となっています。また、自然に還る等、埋葬に対する市民の意識の変化に伴い、公営墓地としての役割も変化を求められています。

そのため、将来における墓地行政のあり方について、平成27年度中に基本方針を決定します。

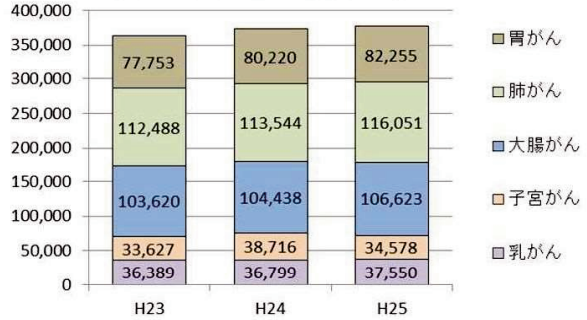
(2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）及び第2次食育推進計画に基づき、生活習慣病を予防するため、食生活の改善や手軽に楽しく健康づくりに取り組めるウォーキングの推奨などを通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる意識づけが必要です。

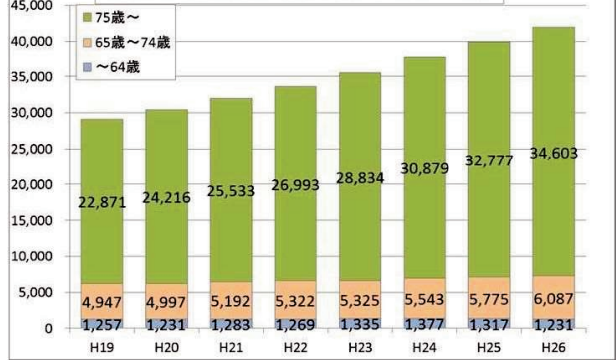
また、がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診が最も効果的です。超高齢社会が到来し、年々受診対象者数が増加する中であっても、さらなる受診率向上を図っていく必要があります。

さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように介護予防や地域活動への支援策などを充実させ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図っていくことが重要となっています。

さいたま市がん検診受診者数(人)



要介護(要支援)認定者数の推移[各年3月] (人)



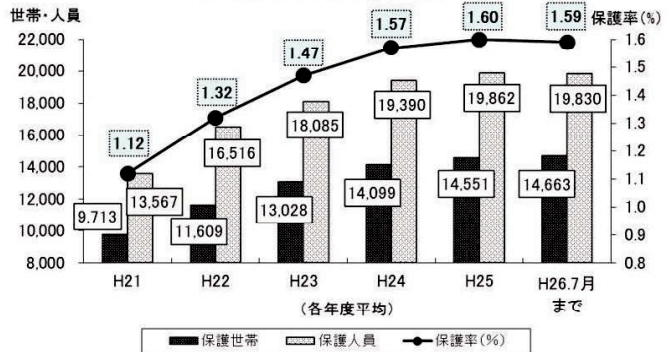
(3) 生活困窮者対策

厳しい社会経済情勢の影響を受けて、近年、生活保護受給者が著しく増加しました。最近では、雇用状況の改善もあり、受給者数及び扶助費は、ほぼ横ばいの状況で推移しています。

このような中、生活保護法の大幅な改正が行われ、就労・自立支援の強化、不正受給への厳正な対処、医療扶助の適正化などが図られたところです。

また、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う、生活困窮者自立支援法が制定され、自治体には円滑な事業の実施が求められています。

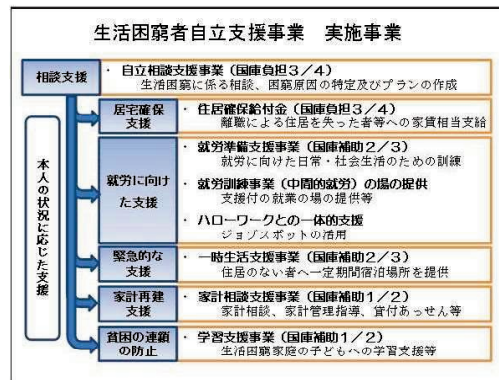
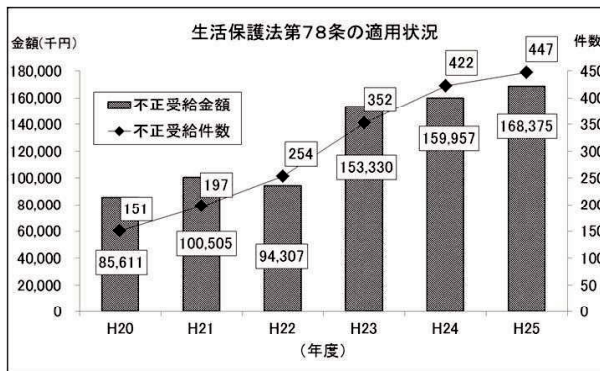
さいたま市の生活保護の動向



本市の生活保護行政の課題として、自立支援の強化、世代間の貧困の連鎖防止、貧困ビジネス対策、不正受給の防止のほか、生活困窮者自立支援事業との一体的な実施が挙げられます。

そのため、就労意欲の低い方への意欲喚起及びジョブスポットとの連携による早期・集中的な就労支援、学習支援事業対象者の生活困窮者世帯への拡大、生活保護適正化対策本部を核とした部局連携による法的位置付けのない施設への指導強化及び入所者への自立支援、不正受給の防止と厳正な対応などを図ることにより、生活保護制度の信頼性を確保する必要があります。

生活困窮者自立支援事業として、各区福祉課に自立相談支援機関を設置し、複合的な問題を抱えた生活困窮者に対し、地域の社会資源等を活用した支援体制の整備が急務になっています。



(4) 障害者支援

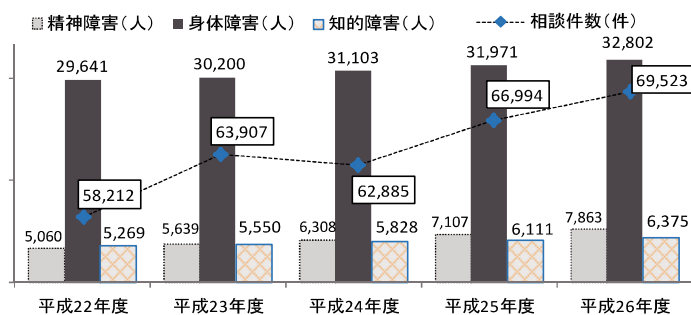
政令指定都市で初めて制定した「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例(ノーマライゼーション条例)」の理念の実現に向け、スポーツ等による交流を通じて誰もが相互に理解し合える機会の創出を図るとともに、障害者への虐待防止や差別解消への取組を進める観点から権利擁護体制の更なる充実が求められています。

また、多様化する障害者のニーズを的確に把握し、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい相談支援の体制を強化するとともに、障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送るための環境整備を進める必要があります。

近年の障害者福祉法制の動向

- **平成23年6月 障害者基本法(改正)**
障害者の権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- **平成24年10月 障害者虐待防止法**
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- **平成25年4月 障害者総合支援法**
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- **平成28年4月 障害者差別解消法**
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化

障害者数と相談件数の推移



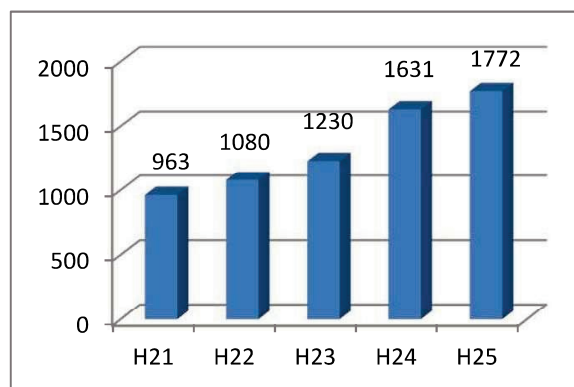
特に、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談が増加傾向にあること、及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源の開拓をしていく必要があります。

(5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精は、医療保険が適用されず負担が大きく、申請件数が年々増加しています。こうした現状から、経済的・精神的両面からの支援が求められています。また、次年度の制度改正を踏まえて特定不妊治療費助成事業を適切に実施していく必要があります。

さいたま市特定不妊治療費助成事業申請件数



一方、予防接種制度は、平成17年度以降、毎年何らかの制度改正が行われています。平成26年度は10月から、水痘及び成人用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種となりました。

* 予防接種の主な変遷（過去5年）

年度	変更内容
H22	<ul style="list-style-type: none"> 日本脳炎の再開（H22.5～） 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費による任意接種開始（H23.3～）
H23	<ul style="list-style-type: none"> MR4期、高2の繰り上げ接種の実施 日本脳炎の特例措置
H24	<ul style="list-style-type: none"> 不活化ポリオワクチンの導入 4種混合ワクチンの導入
H25	<ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの定期化
H26	<ul style="list-style-type: none"> 水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期化

また、厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会等において、複数のワクチンの定期接種化に関する議論が継続されています。

今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安心安全のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

さらに精神保健分野では、年々増加傾向にある措置入院業務（医療費の公費負担）を適切に実施していく必要があります。

(6) 市立病院の健全経営対策

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、安定した医療提供体制の維持と、医療機能を強化するために、施設の更新を行い、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療の提供や、高度医療機器の整備、緩和医療を含めた診療体制の充実などを図っていく必要があります。

(7) 健康危機事案対策

70年ぶりに国内での感染が確認されたデング熱など、新興再興感染症による健康危機事案が増加しています。

加えて、腸管出血性大腸菌による食中毒や、食品中の農薬の問題など、市民の食に対する不安は増大しています。環境面においても、重金属等に係わる地下水汚染による健康危機事案が発生しています。

このように予測困難な健康危機事案に正確かつ迅速に対応できる監視指導、検査体制の整備・強化を進めていくことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、近年の経済雇用情勢や地域コミュニティの脆弱化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増大し、その内容も多様化しています。さらに、東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1	拡	地域包括支援センター運営事業 〔いきいき長寿推進課〕	919,907 (179,382)	833,430 (164,602)	介護保険制度における地域支援事業の中心的役割を果たす地域包括支援センターについて、機能を強化するための人員配置等の基準に基づき運営
2		地域ケア会議推進事業 〔いきいき長寿推進課〕	4,088 (797)	4,366 (862)	地域包括支援ネットワークの構築や社会基盤整備につなげるための地域ケア会議の推進
3	拡 総	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進課〕	35,792 (17,395)	28,248 (14,305)	認知症の人とその家族を支援するため、国の施策とあわせて市独自の早期発見・早期対応の仕組みの構築や、医療と介護・福祉の連携等を推進
4	拡 総 倍	アクティブチケットの交付事業 〔高齢福祉課〕	11,677 (11,677)	9,262 (9,262)	シルバーポイント事業により、一定程度社会参加等をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付
5	総	墓地行政のあり方研究事業 〔生活衛生課〕	2,557 (2,557)	9,315 (9,315)	墓地の需要の増加や墓地に対する意識の多様化等に対応するため、さいたま市における墓地行政の基本方針を策定

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
6	総	ヘルスプラン21(第2次)推進事業 〔健康増進課〕	2,330 (2,330)	3,830 (3,830)	ヘルスプラン21(第2次)に沿った、8分野において普及啓発等の実施と健康づくり推進協議会の開催

〔区分〕新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
7	新 拡 総 倍	健幸サポート事業・健 康マイレージ事業 〔健康増進課〕	31,683 (31,683)	14,399 (14,399)	市民の継続的な健康づくりを支援するためのシ ステム導入に向けた健幸サポートモデル事業の 成果を踏まえ、健康マイレージの制度の設計と 協力企業・団体との協議を実施
8	総 倍	がん対策推進事業 〔健康増進課〕	12,452 (11,402)	394 (394)	がんになっても安心して暮らせる地域社会の構 築を目指し、がん対策に関する計画の策定、が ん対策推進協議会の開催及び骨髄等提供者への 助成金の交付
9	倍	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,619,183 (3,561,594)	3,479,269 (3,426,735)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少 させるため、がん検診を実施
10	倍	シルバーポイント（介 護ボランティア制度） 事業 〔高齢福祉課〕	34,039 (4,253)	30,708 (3,840)	市内の60歳以上の方が、介護施設等においてボ ランティア活動を行った場合にポイントを付与 し、貯めたポイントにより、奨励金との交換や 福祉団体等への寄付、または市に登録した店舗 で使用できるさいたま市シルバー元気応援券に 交換ができる制度の実施
11	拡 倍	シルバーポイント（長 寿応援制度）事業 〔高齢福祉課〕	24,412 (24,412)	14,620 (14,620)	市内の65歳以上の方が、登録団体で健康づくり 等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯 めたポイントを奨励金に交換できる制度の実施

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
12	総 倍	生活保護等就労支援事 業 〔生活福祉課〕	64,854 (16,214)	70,000 (0)	稼働能力のある生活保護受給者等生活困窮者の 自立を支援するため、就労支援員及びキャリア カウンセラーがジョブスポットとの連携を中心 とした就労支援を実施
13	総 倍	生活保護等就労準備支 援事業 〔生活福祉課〕	71,064 (23,688)	84,699 (0)	離職が長期にわたるなどの理由により、就労意 欲が低下している生活保護受給者等生活困窮者 の意欲喚起を図るため、各種就労体験等を実施
14	倍	生活保護居宅移行支援 事業 〔生活福祉課〕	78,509 (26,170)	85,142 (0)	第二種無料低額宿泊所及び法的位置付けのない 施設などに入居する生活保護受給者の安定した 地域定着を図るため、アパート等への居宅移行 支援を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
15	新 総 倍	生活困窮者自立支援事業 〔生活福祉課〕	163,243 (64,650)	0 (0)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、学習支援事業、住居確保給付金の支給その他の支援を実施

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
16	総 倍	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業 〔障害福祉課〕	14,845 (4,285)	11,644 (3,405)	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等に関する周知・啓発事業として、ユニバーサルスポーツフェスティバル等のイベントを開催
17	拡 総 倍	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	269,436 (232,123)	247,643 (211,581)	多様化・複雑化する障害者からのニーズに適切に対応するため、権利擁護支援員を障害者生活支援センターに配置するとともに、基幹相談支援センターの機能強化等、相談支援体制を拡充
18	新	スプリンクラー整備費補助事業 〔障害福祉課〕	15,584 (5,195)	0 (0)	地域で生活する障害者の安全を確保するため、グループホームのスプリンクラー設置に要する費用の一部を補助

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
19	総	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	245,428 (122,715)	238,645 (119,323)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行うなど、総合的な支援を実施
20		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,258,108 (3,245,713)	3,113,598 (3,101,167)	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関における個別接種により実施
21	総	新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	44,750 (44,750)	44,738 (44,738)	タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング検査の充実強化

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
22	拡 総 倍 行	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	1,323,450	236,321	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施
23	拡 総	市立病院エネルギーセンター更新ESCO事業 〔病院施設整備室〕	2,248,058	1,501,641	安定した医療機能を確保するため、老朽化した市立病院のエネルギーセンターについて、ESCO事業を導入しながら更新
24		市立病院高度医療機器整備事業 〔財務課〕	438,831	476,400	質の高い医療の提供及び病院機能拡充のため、血管造影装置更新等の機器整備

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
25		健康科学研究センター検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	50,327 (47,463)	48,720 (48,087)	検査に不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化
26	総	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	5,493 (5,493)	268 (268)	デング熱などの新興再興感染症の診断検査を行うため、検査機能を拡充
27	総	食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	2,284 (2,284)	2,300 (2,300)	食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施
28	総	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	106,221 (105,642)	109,241 (108,600)	保健所や食肉衛生検査所からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等の実施
29	総	食の安全確保対策事業 〔食肉衛生検査所〕	560 (0)	560 (0)	衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふきとり検査の実施及び食肉衛生思想の啓発

〔区分〕 新 … 新規事業 拡 … 拡大事業 総 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍 … しあわせ倍増プラン2013事業
成 … 成長戦略事業 行 … 行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
年金医療課	福祉3医療(心身障害者医療費支給事業、子育て支援医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費支給事業)の見直し	福祉3医療について、在宅者との負担の公平性の観点から、入院時食事療養標準負担額の半額助成を廃止する。 心身障害者医療費支給事業について、65歳以上で心身障害者となった方は、生まれつき又は若くして障害者となった方とは、社会生活の実態等が異なることから、本制度を安定的かつ継続的に実施していくために、助成の対象外とする。	△ 341,391
障害福祉課	難病患者見舞金等の見直し	難病患者への支援制度が必ずしも充実していなかった制度創設時は意義があるものであったが、障害者総合支援法が施行され、難病患者も障害者と同様に障害福祉サービスを利用できるようになったことから、サービスを将来にわたって持続的、安定的に提供していくため当事業を廃止する。	△ 220,500